

福島県・福島子供寄付金への寄付

2018年12月7日、日本テコンドー協会は、
第29回全日本フルコンタクトテコンドー選手権大会パンフレット裏表紙に記載した
JTA宣言どおり（下記参照）、
福島県・福島子供寄付金（東日本大震災で親を亡くした子供達への奨学金等の支援基金）
へ8年連続で20万円を寄付致しました。



日本テコンドー協会（JTA）宣言

河 明生

JTAは全日本F T大会後、福島県・福島子供寄付金（震災で親を亡くした子供達への奨学金等支援基金）へ毎年20万円を7年連続寄付しています。

今後16年間、本大会収支が黒字赤字に拘わらず持続することを宣言します（震災時の胎児が出生し大学を卒業する23年間持続）。

日本は地震大国であり、地震のない地域はありません。

誰でも被災者になりうる客観的状況にあります。

2年前、熊本城が倒壊した熊本地震(M7.3)、

本年6月の大阪北部地震(M6.1)及びハワイ大地震(M6.9)、

9月の北海道大地震(M6.4)及びインドネシア大地震(M7.8)。

日本とその周辺諸国で起きている大地震と大津波は天災であり、人智で防ぐことはできません。

福島県は他の被災地とは異なり「原子力発電安全神話」をねつ造した国家的詐欺の被害者であり、未だ放射能の恐怖に脅かされています。（例、癌発症原因は放射能）。

つまり福島県は天災に加えて人災を被ったのです。

当該東京電力福島原子力発電所は、JTAの発祥地・東京、基盤・神奈川県への電力を供給することを目的に作られました。我々はこの事実を忘れてはなりません。

政府は南海トラフ大地震が30年以内に起きると発表しながら、福島の悲劇を何ら教訓とはせず電力が足りているのに原発再稼働に邁進しています。

福島原発事件以降約7年間、賠償や除線等の費用は日本国家予算の4分1に当たる22兆円、その大部分が血税で賄われ、この浪費が永遠に続きます。

まさに原子力発電は日本経済の癌であり、エネルギー政策・産業におけるアヘンです。

根絶を主張します。